

2013年12月(第107回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2013年12月4日～12月13日

調査対象:2013年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(526名)および各地経済同友会代表幹事(73名)

計599名

集計回答数:213名(回答率=35.6%)〔製造業63名、非製造業150名〕

〔公益社団法人経済同友会会員167名、各地経済同友会代表幹事46名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「拡大している」が増加(5.9%→6.6%)し、「緩やかに拡大している」が増加(82.6%→85.9%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の47.0から49.3に上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が減少(85.9%→58.7%)し、「緩やかに後退している」が増加(0.5%→6.1%)した。

同友会景気判断指数は31.0に低下した。判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の割合が低下(57.7%→39.3%)した

ほか、「住宅投資」の「増加」の割合が低下(25.1%→6.6%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:10-12月期は、製造業は「増収」が77.2%で最大、非製造業も「増収」が61.7%で最大となった。

同友会売上高指数は、2013年10-12月期見込み:59.1、2014年1-3月期予想:58.7となった。

・経常利益:10-12月期は、製造業は「増益」が58.9%で最大、非製造業も「増益」が44.8%で最大となった。

同友会経常利益指数は、2013年10-12月期見込み:31.5、2014年1-3月期予想:42.6と増益傾向となった。

(2)設備投資

・2013年度の設備投資額は、製造業は「増額する」が49.2%と最多、非製造業は「2012年度並み」が44.6%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2013年9月調査時の33.8から32.0に低下した。

III. トピックス

1. 今後の景気の見通しについて

・2014年(1-12月)の景気については「小幅なプラス成長となる(実質GDP前年比成長率のイメージ:1%超～2%以下)」が70.6%で最大となり、「プラス成長となる(同:2%超～3%以下)」が14.7%で続いた。

・消費税率引き上げ直後の2014年4-6月期の景気については「小幅なマイナス成長となる(年換算実質GDP前期比成長率のイメージ:▲2%超～▲1%以下)」が29.1%で最大となり、「概ねゼロ成長となる(同:▲1%超～1%以下)」が23.5%で続いた。

2. 経済情勢の先行きを見据えた企業・政府の取り組みについて

・企業の雇用、賃金についての取り組み方針は、「賞与水準の引き上げ」が45.0%で最大、「雇用者数の増加」が28.3%、「所定内給与水準の引き上げ」が27.7%で続いた。

・企業の賃金以外の資金分配についての取り組み方針は、「国内設備の効率化投資」が45.2%で最大、「国外営業拠点への投資、M&A実施等による国外販路の拡大」が36.2%、「国内設備の増産投資」が26.6%で続いた。

・政府に求める取り組みについては、「法人税率の引き下げ」が60.6%で最大、「医療等にかかる大胆な規制緩和の推進」が30.0%、「TPP交渉の推進と、影響を受ける産業(農業等)の競争力強化」が29.6%で続いた。

3. 輸出の状況について

・輸出財・サービスにかかる円ベースでの営業利益は、「増益傾向にある」が67.2%で最大、「概ね前年度と同水準」が26.2%、「減益傾向にある」が6.6%となった。

・輸出財・サービスにかかる営業利益の増減要因は、増益要因としては「現地通貨に対する円安による円換算売上高の増」が78.6%で最大、「輸出数量の増加」が44.6%で続いた。減益要因としては、「調達コストの上昇」が17.9%で最大となり、「輸出数量の減少」が7.1%で続いた。

・外需のマーケットとして自社製品・サービスの販売増が期待できる地域は、「中印除くアジア(豪含む)」が70.5%で最大となり、「中国」が37.7%、「北米」が31.1%で続いた。

・外需のマーケットとして自社製品・サービス販売減が懸念される地域は、「欧州・ロシア」が52.9%で最大となり、「中国」が29.4%、「北米」が17.6%で続いた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したものの。(「その他」は考慮せず)

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1) 現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2) 2014年前半(2014年1月～2014年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数213人) 見通し(回答数213人) (回答比%)

調査時点	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	今後の見通し
拡大している	0.4	0.9	0.0	0.0	1.4	2.7	5.9	6.6	6.1
緩やかに拡大している	37.7	46.5	29.7	4.1	59.3	78.0	82.6	85.9	58.7
横ばい状態が続いている	52.5	43.0	54.8	41.4	38.0	18.8	11.0	7.0	17.8
緩やかに後退している	8.1	7.5	13.7	47.7	0.9	0.4	0.5	0.5	6.1
後退している	1.3	2.2	1.4	6.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
その他	0.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	9.9
(景気判断指数)	13.9	18.2	6.6	-28.6	30.6	41.5	47.0	49.3	31.0

図表1(3)

製造業:現状(回答数63人) 見通し(回答数63人) (回答比%)

調査時点	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	今後の見通し
拡大	34.7	45.6	31.8	4.1	69.0	75.7	88.6	93.7	63.5
横ばい状態	53.3	45.6	50.0	44.6	31.0	22.9	10.0	6.3	17.5
後退	12.0	8.8	16.7	51.4	0.0	1.4	1.4	0.0	9.5

非製造業:現状(回答数150人) 見通し(回答数150人) (回答比%)

調査時点	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	今後の見通し
拡大	39.8	48.1	28.8	4.1	56.6	83.0	88.6	92.0	65.3
横ばい状態	52.2	41.9	56.9	39.7	41.4	17.0	11.4	7.3	18.0
後退	8.1	10.0	14.4	56.2	1.4	0.0	0.0	0.7	6.7

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数167人) 見通し(回答数167人) (回答比%)

調査時点	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	今後の見通し
拡大	41.8	48.6	31.8	4.8	66.1	84.5	92.9	95.8	67.7
横ばい状態	50.3	43.6	54.1	38.0	32.7	15.5	7.1	4.2	15.6
後退	7.9	7.7	13.5	57.2	0.6	0.0	0.0	0.0	5.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数46人) 見通し(回答数46人) (回答比%)

調査時点	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	今後の見通し
拡大	23.4	42.6	22.4	1.9	43.1	67.3	74.0	80.4	54.3
横ばい状態	61.7	40.4	57.1	51.9	54.9	30.6	24.0	17.4	26.1
後退	14.9	17.0	20.4	46.3	2.0	2.0	2.0	2.2	15.2

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2014年前半(2014年1月~2014年6月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数211人) (回答比%)

調査時点	2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12	今後の見通し
設備投資	増加	20.5	21.1	14.7	8.6	11.3	24.7	38.1	31.8
	減少	8.7	7.0	12.9	15.9	0.5	2.3	0.5	0.9
個人消費	増加	17.9	25.9	19.8	9.1	24.1	50.7	57.7	39.3
	減少	12.7	17.1	31.3	33.6	4.2	2.8	1.4	21.3
政府支出	増加	49.3	40.8	21.7	27.3	67.5	28.8	31.2	31.3
	減少	1.3	2.2	6.5	4.1	0.5	2.3	0.5	0.0
住宅投資	増加	4.4	5.3	5.5	6.8	9.4	22.3	25.1	6.6
	減少	0.0	0.9	0.5	0.5	0.0	0.9	0.9	8.1
輸出	増加	18.3	10.5	5.5	23.6	54.7	37.2	22.3	20.9
	減少	14.4	18.9	32.3	24.5	0.9	0.9	0.5	1.4
生産・販売	増加	14.8	11.4	5.5	7.3	10.8	14.0	11.2	10.4
	減少	6.6	6.1	15.7	12.3	2.4	1.4	0.9	0.5
その他	12.2	12.7	10.6	7.7	7.5	5.6	3.3	12.3	

(4)対ドル円相場:2014年6月末値

図表3(1)

<参考> 2013年12月3日 終値1ドル=103円07銭

全体(回答数210人)

(回答比%)

	85円未満	85円～ 90円未満	90円～ 95円未満	95円～ 100円 未満	100円～ 105円 未満	105円～ 110円 未満	110円～ 115円 未満	115円 以上
今回	0.5	0.0	0.5	9.0	69.5	19.5	1.0	0.0
前回	0.0	0.9	4.1	43.3	47.0	4.1	0.5	0.0

(5)日経平均株価(225種):2014年6月末値

図表3(2)

<参考> 2013年12月3日 終値15,749円66銭

全体(回答数210人)

(回答比%)

	11,000円 未満	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 以上
今回	0.0	0.0	0.5	2.9	8.6	39.0	31.9	12.4	4.3	0.5
前回	0.0	0.5	1.8	7.8	41.5	33.6	10.6	4.1		

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年3月の値は2013年12月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数198人) 予想(回答数196人)

(回答比%)

	見込み				予想				
	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3
増収	38.4	46.0	45.4	42.5	44.1	51.5	58.7	66.2	65.8
横ばい	38.4	35.5	36.6	37.5	38.2	36.4	32.7	26.8	27.0
減収	23.1	18.5	18.0	20.0	17.6	12.1	8.7	7.1	7.1
同友会売上高指数	15.3	27.5	27.4	22.5	26.5	39.4	50.0	59.1	58.7

製造業: 見込み(回答数57人) 予想(回答数57人)

(回答比%)

	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3
	増収	43.7	55.6	45.9	49.2	49.3	66.2	72.7	77.2
横ばい	29.6	27.0	27.9	27.7	32.8	20.0	21.2	17.5	15.8
減収	26.8	17.5	26.2	23.1	17.9	13.8	6.1	5.3	8.8

非製造業: 見込み(回答数141人) 予想(回答数139人)

(回答比%)

	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3
	増収	35.9	41.9	45.1	39.3	41.6	44.7	52.1	61.7
横ばい	42.8	39.2	40.3	42.2	40.9	44.0	38.0	30.5	31.7
減収	21.4	18.9	14.6	18.5	17.5	11.3	9.9	7.8	6.5

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2014年3月の値は2013年12月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数190人) 予想(回答数188人) (回答比%)

	見込み				予想				
	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3
増益	33.5	39.7	40.2	36.3	32.8	48.0	48.8	48.9	53.2
横ばい	36.8	32.4	35.3	43.0	45.8	34.7	34.5	33.7	36.2
減益	29.7	27.9	24.5	20.7	21.4	17.3	16.7	17.4	10.6
同友会経常利益指数	3.8	11.8	15.7	15.6	11.4	30.7	32.1	31.5	42.6

製造業: 見込み(回答数56人) 予想(回答数56人) (回答比%)

	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3
増益	31.9	38.1	41.7	44.4	40.3	61.5	60.9	58.9	66.1
横ばい	31.9	23.8	21.7	38.1	37.3	23.1	18.8	21.4	21.4
減益	36.2	38.1	36.7	17.5	22.4	15.4	20.3	19.6	12.5

非製造業: 見込み(回答数134人) 予想(回答数132人) (回答比%)

	2012/ 1-3	2012/ 4-6	2012/ 7-9	2012/ 10-12	2013/ 1-3	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3
増益	34.3	40.4	39.6	32.3	29.1	41.2	43.2	44.8	47.7
横ばい	39.3	36.2	41.0	45.4	50.0	40.5	41.7	38.8	42.4
減益	26.4	23.4	19.4	22.3	20.9	18.3	15.1	16.4	9.8

2. 貴社の設備投資(2013年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2013年度)は2012年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2012年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。(資料) 財務省『法人企業統計調査』

図表6(2)

調査時点		2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12
全体 (回答数200人)	増額	40.7	42.7	35.4	32.1	37.8	45.0	46.1	45.0
	2012年度並み*	45.2	41.7	46.4	56.5	48.3	46.4	41.7	42.0
	減額	14.0	15.6	18.2	11.5	13.9	8.5	12.3	13.0
	同友会設備投資指数	26.7	27.1	17.2	20.6	23.9	36.5	33.8	32.0
製造業 (回答数61人)	増額	41.3	54.5	34.4	29.7	49.3	50.0	42.6	49.2
	2012年度並み*	46.7	33.3	43.8	54.1	31.9	41.4	41.2	36.1
	減額	12.0	12.1	21.9	16.2	18.8	8.6	16.2	14.8
非製造業 (回答数139人)	増額	40.4	37.2	35.9	33.3	31.8	42.6	47.8	43.2
	2012年度並み*	44.5	45.5	47.6	57.8	56.8	48.9	41.9	44.6
	減額	15.1	17.2	16.6	8.9	11.4	8.5	10.3	12.2

*注) 2012/3調査時は2010年度並み、2012/6～2013/3調査時は2011年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3)

○増額設備投資		(回答比%)					
回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(61)	32.8	21.3	19.7	6.6	29.5	4.9
非製造業	(139)	27.3	30.2	16.5	2.2	24.5	2.2
●減額設備投資							
製造業	(61)	18.0	6.6	6.6	0.0	8.2	6.6
非製造業	(139)	8.6	6.5	7.2	2.2	9.4	5.8

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		2012/3	2012/6	2012/9	2012/12	2013/3	2013/6	2013/9	2013/12
全体 (回答数211人)	過剰である	21.0	17.3	12.8	13.4	14.5	7.2	11.1	9.0
	適正である	64.2	70.2	71.1	72.8	70.1	74.4	71.0	71.6
	不足している	14.8	12.4	16.1	13.8	15.4	18.4	18.0	19.4
	同友会雇用判断指数	6.2	4.9	-3.3	-0.4	-0.9	-11.2	-6.9	-10.4
製造業 (回答数63人)	過剰である	35.6	25.0	13.8	20.3	21.1	8.6	21.4	17.5
	適正である	57.5	72.1	76.9	71.6	70.4	82.9	72.9	77.8
	不足している	6.8	2.9	9.2	8.1	8.5	8.6	5.7	4.8
非製造業 (回答数148人)	過剰である	14.1	14.0	12.4	9.8	11.2	6.5	6.1	5.4
	適正である	67.3	69.4	68.6	73.4	69.9	70.6	70.1	68.9
	不足している	18.6	16.6	19.0	16.8	18.9	22.9	23.8	25.7

(2) 過剰感のある雇用人員 / (3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)

図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(63)	11.1	23.8	1.6	1.6	1.6	15.9
非製造業	(148)	12.2	10.8	1.4	0.7	5.4	4.7

●不足人員

製造業	(63)	4.8	0.0	31.7	11.1	1.6	6.3
非製造業	(148)	9.5	8.1	27.7	8.8	4.1	4.1

Ⅲ. トピックス

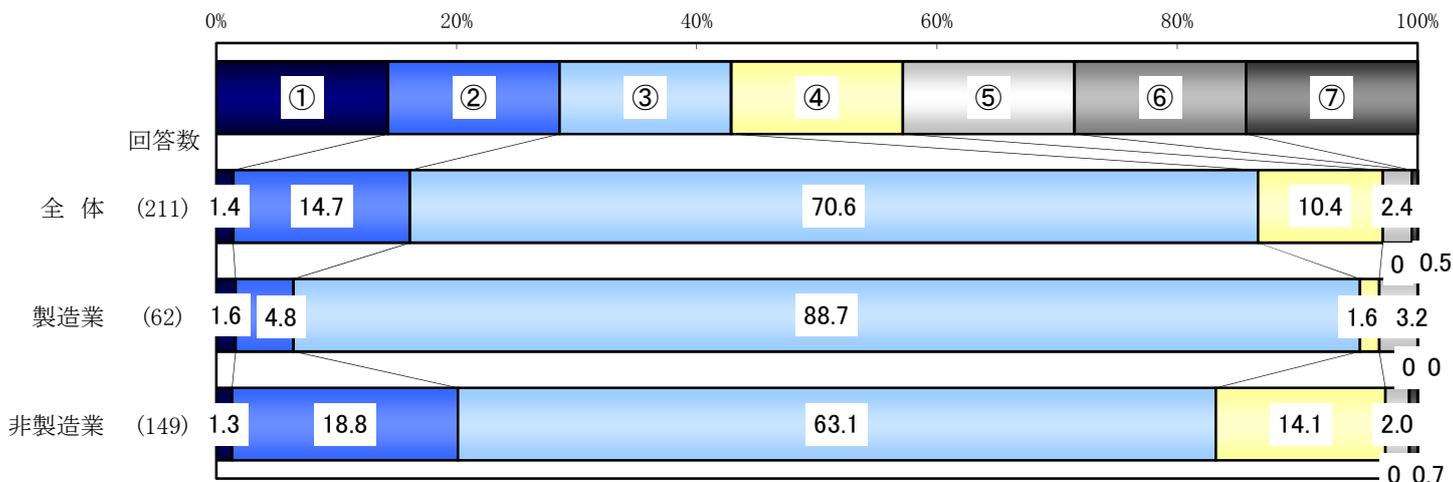
1. 今後の景気の見通しについて

政府は2014年4月以降、消費税率を8%に引上げることを決定しました。このため、年度末にかけて駆け込み需要が発生し、また年度明けにはその反動減が見込まれます。反動減の程度と、その後の回復の程度が、今後の景気先行きを占う焦点になると考えられます。そこで、景気の先行き見通しについてお伺いします。

(1) 2014年(1-12月)の景気はどのようになるとお考えですか。お考えに近いものを1つお選び下さい。

- ① 大幅なプラス成長となる (実質GDP前年比成長率のイメージ: 3%超)
- ② プラス成長となる (同: 2%超～3%以下)
- ③ 小幅なプラス成長となる (同: 1%超～2%以下)
- ④ 概ねゼロ成長となる (同: ▲1%超～1%以下)
- ⑤ 小幅なマイナス成長となる (同: ▲2%超～▲1%以下)
- ⑥ 大幅なマイナス成長となる (同: ▲3%超～▲2%以下)
- ⑦ 大幅なマイナス成長となる (同: ▲3%以下)

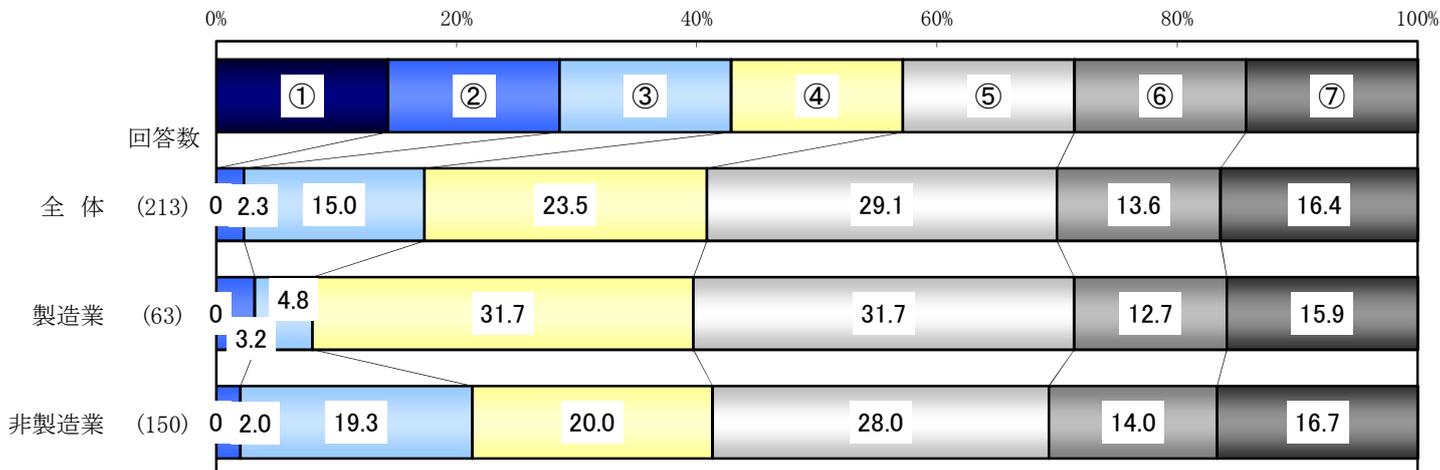
図表8



(2) 消費税率引き上げ直後の2014年4-6月期の景気はどのようになるとお考えですか。お考えに近いものを1つお選び下さい。

- ① 大幅なプラス成長となる (年換算実質GDP前期比成長率のイメージ: 3%超)
- ② プラス成長となる (同: 2%超～3%以下)
- ③ 小幅なプラス成長となる (同: 1%超～2%以下)
- ④ 概ねゼロ成長となる (同: ▲1%超～1%以下)
- ⑤ 小幅なマイナス成長となる (同: ▲2%超～▲1%以下)
- ⑥ 大幅なマイナス成長となる (同: ▲3%超～▲2%以下)
- ⑦ 大幅なマイナス成長となる (同: ▲3%以下)

図表9



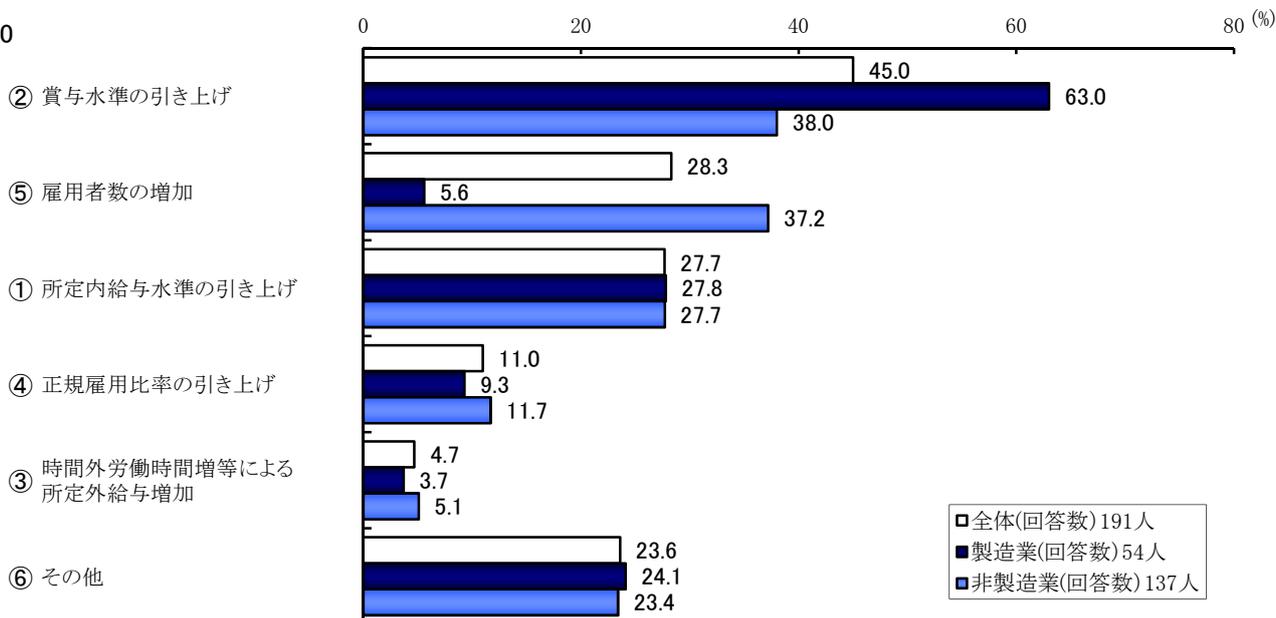
2. 経済情勢の先行きを見据えた企業・政府の取り組みについて

消費増税の影響、海外経済情勢変化などが需要減のリスク要因として認識される一方、緩やかな需要増→生産増→雇用・賃金増→需要増の好転サイクルに入ったとも期待できる状況にもあります。

「1. 今後の景気の見通しについて」、でご回答いただいた経済情勢認識も踏まえ、今後企業・政府が取り組むべきと考えられることについてお伺いします。

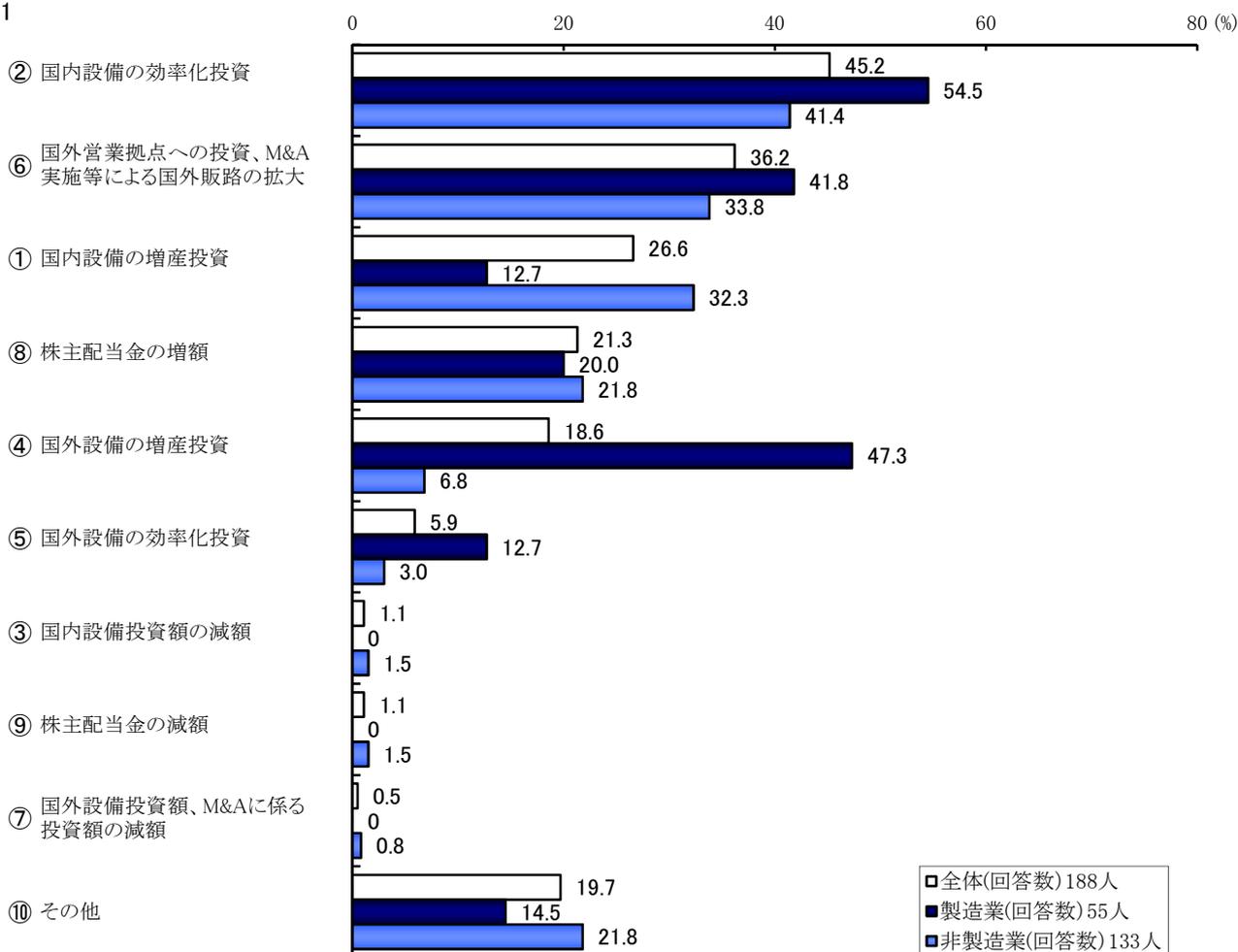
(1) 今後、雇用・賃金についてどのような取り組みを進める方針ですか。お考えに近いものをお選び下さい(3つまで)。

図表10



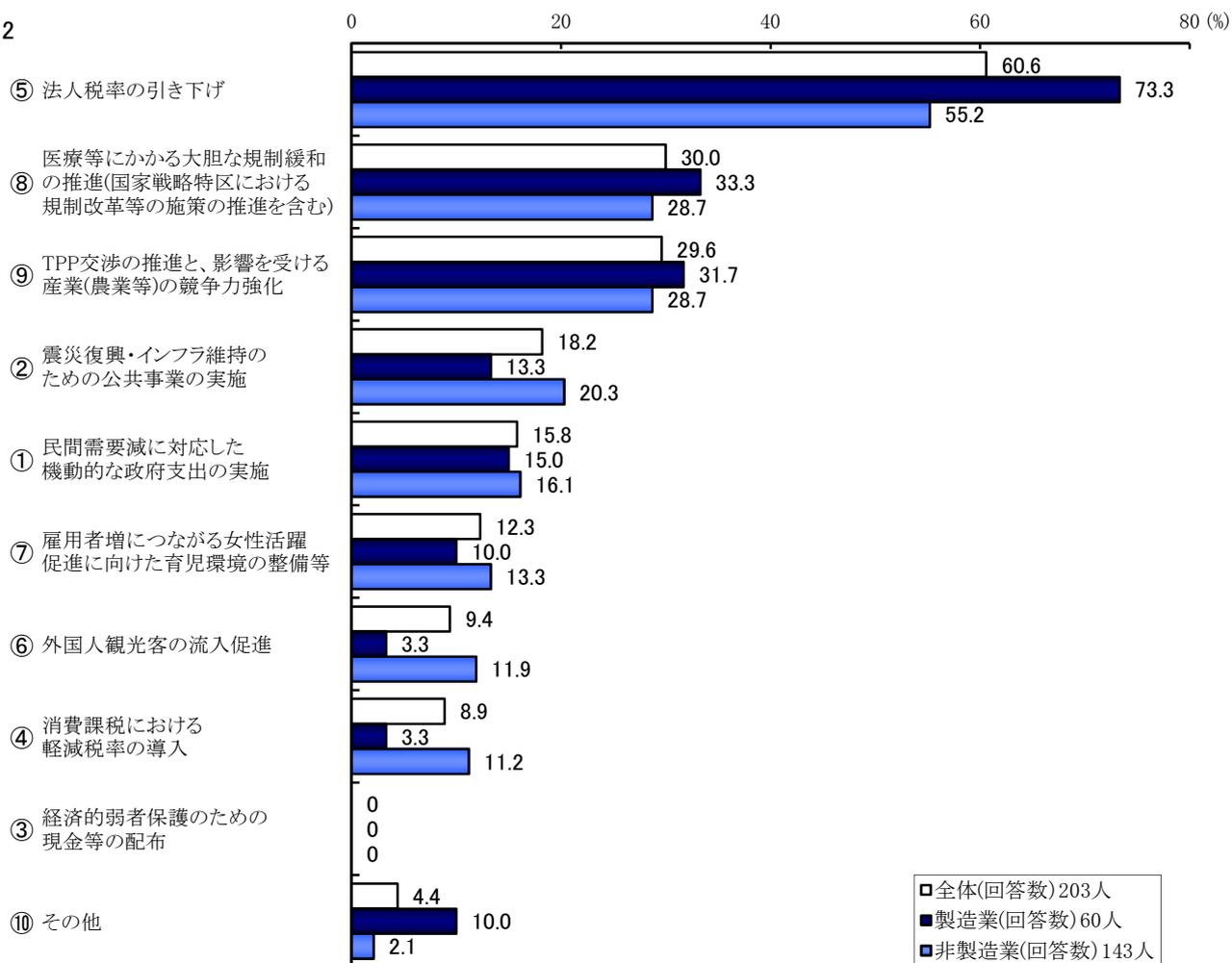
(2) 今後、賃金以外の資金分配についてはどのような取り組みを進める方針ですか。お考えに近いものをお選び下さい(3つまで)

図表11



(3)同様に政府は、どのような取り組みを進めるべきですか。お考えに近いものをお選び下さい。(2つまで)

図表12



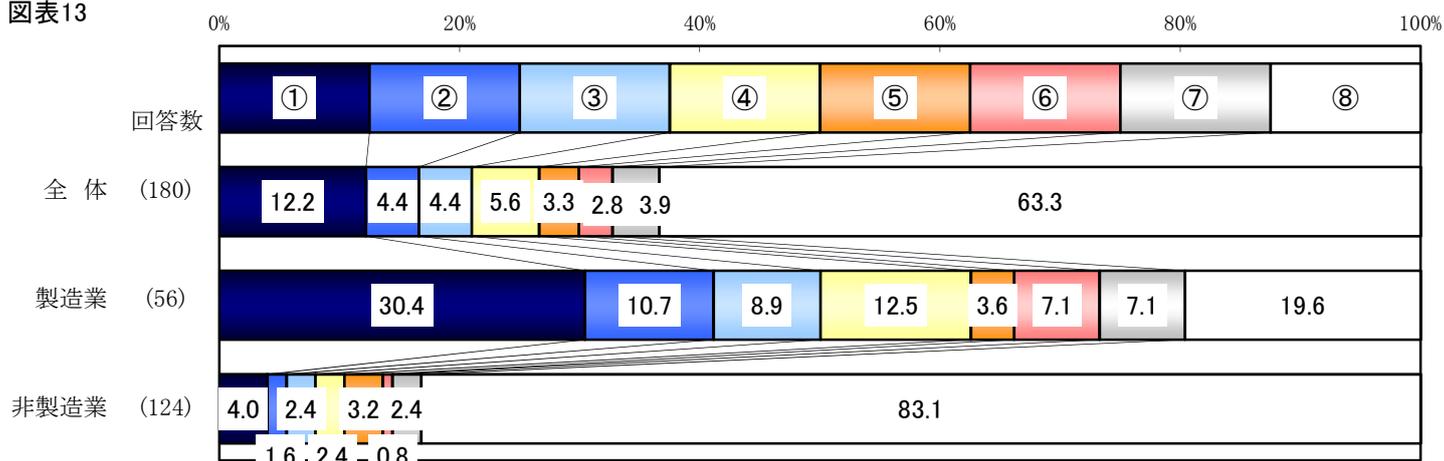
3. 輸出の状況について

7-9月期GDP(1次速報値)においては純輸出の寄与度がマイナスに転じました。輸出については前年比増加基調が継続していますが、輸入についても輸出を上回るレベルで増加しており、貿易収支は赤字基調が定着している観があります。そこで、国内からの輸出の状況についてお伺いします。

(1)輸出している場合(代理店・商社を通じての海外取引を含む)には、輸出品目として最も大きなものを以下の①～⑦の中からお選び下さい(いずれか1つ)。輸出をしていない場合には、⑧をお選びいただき、(2)以降の回答については不要です。

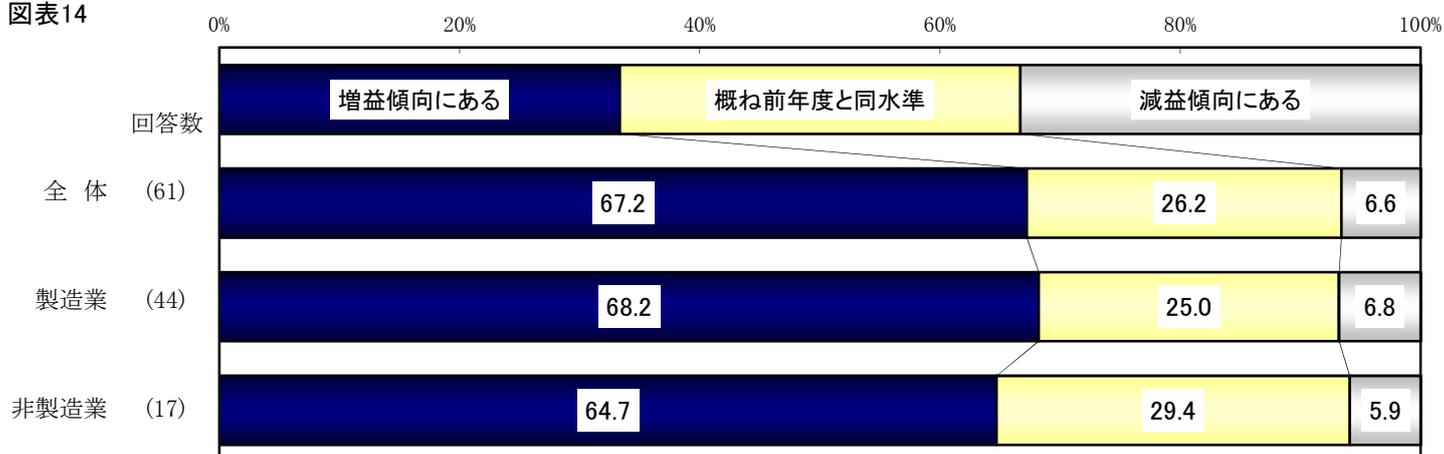
- ①原材料・素材
- ②中間財(部品等)
- ③資本財(企業向け製造・加工機械等。①・②の品目を含まない)
- ④消費財(日用品、食料、飲料等)
- ⑤消費財(輸送用機械等)
- ⑥消費財(電気機械等)
- ⑦その他
- ⑧輸出はしていない

図表13



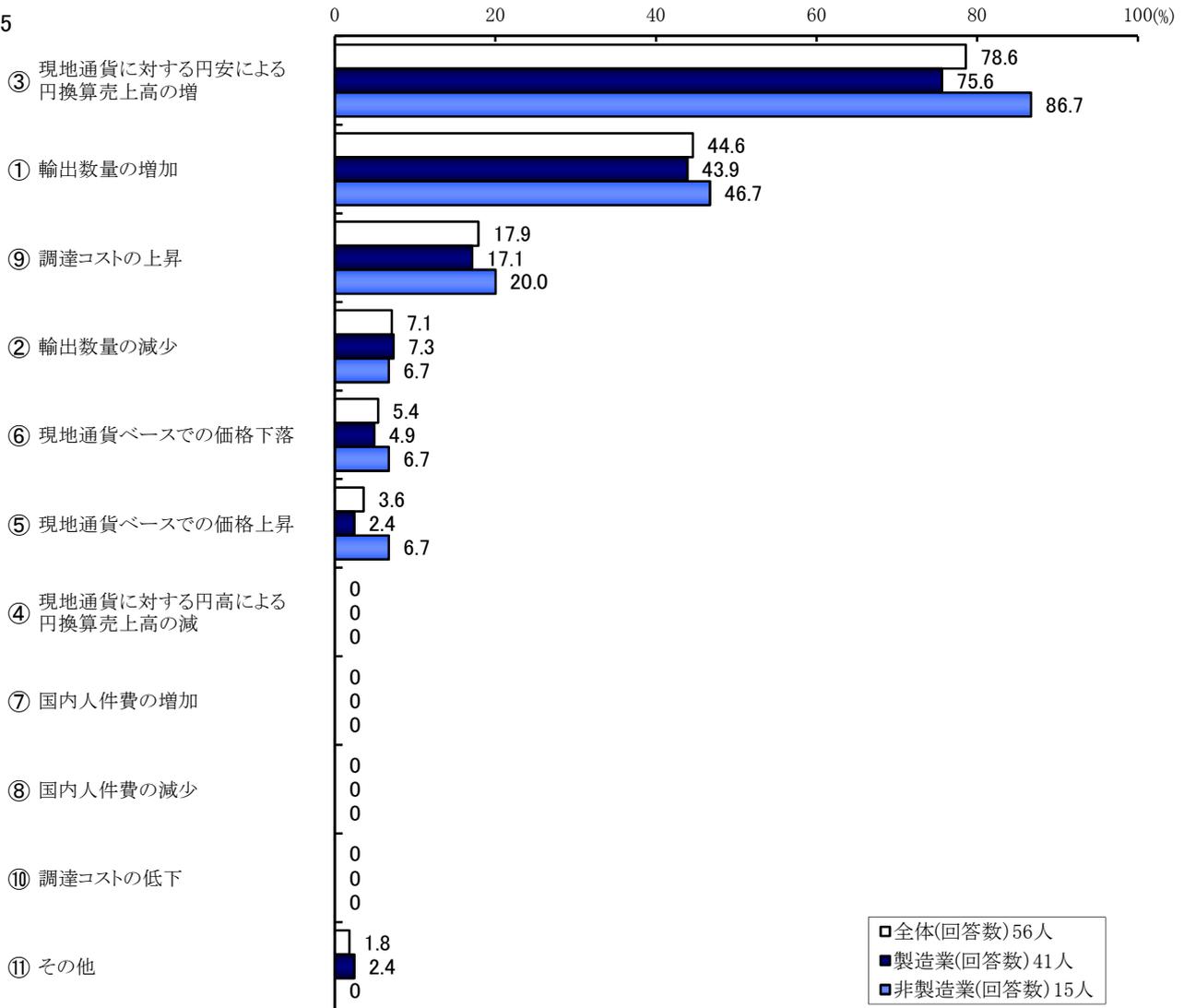
(2)(1)で①～⑦を選択された方にお伺いします。輸出財・サービスにかかる円ベースでの営業利益は、前年度対比でどのような傾向にありますか。(いずれか1つ)

図表14



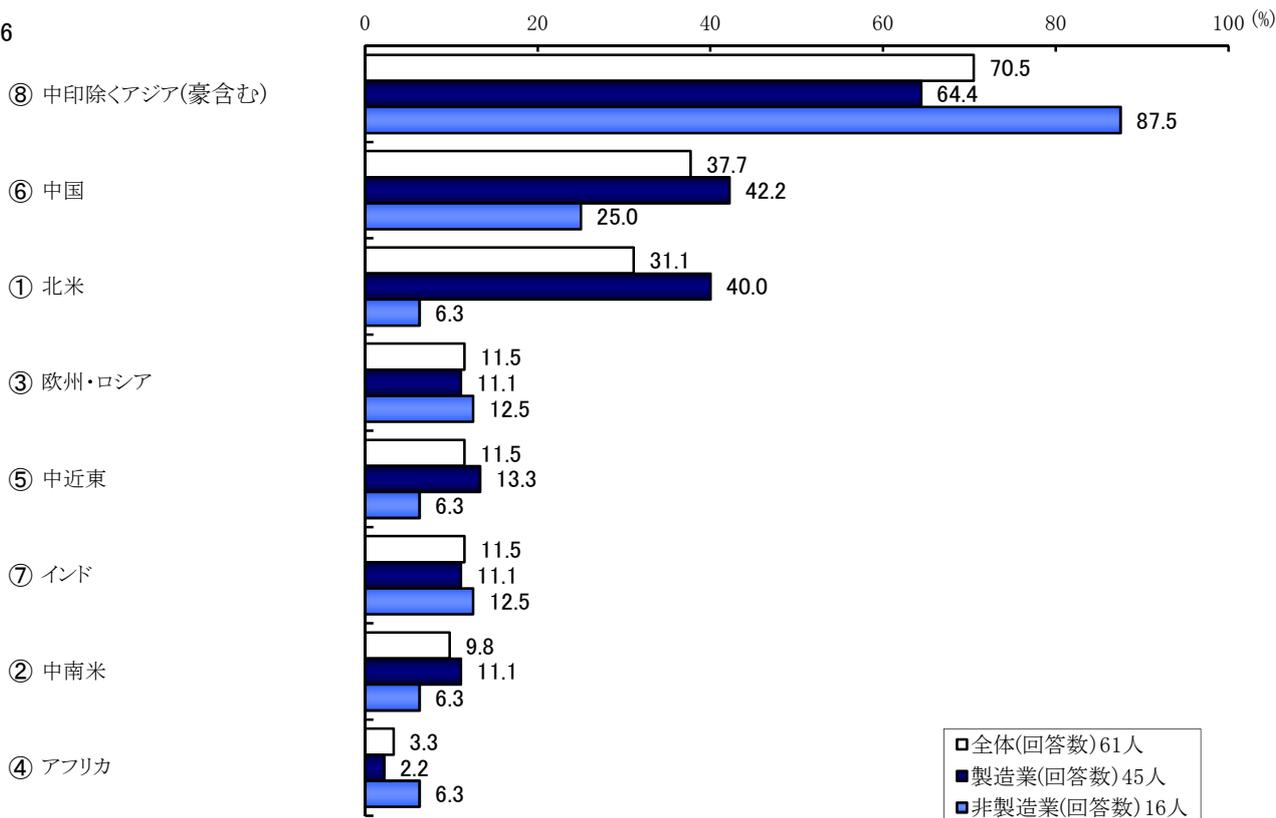
(3)(2)と関連して、営業利益の増減要因として大きいものから順に2つまで、以下の中からお選び下さい。

図表15



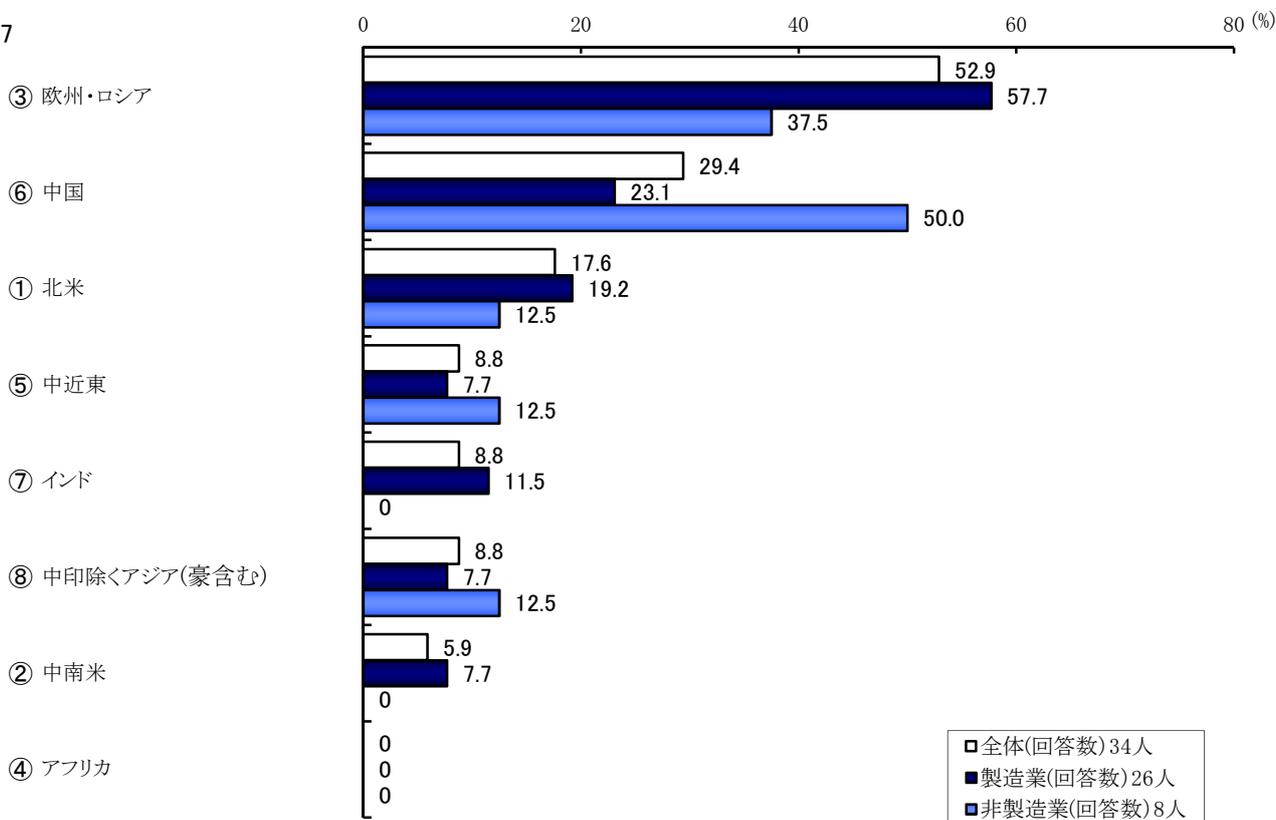
(4) 今後3年程度のスパンで、外需のマーケットとして、数量ベースで自社製品・サービスの販売増が期待できる地域はどこであるとお考えですか。お考えに近いものをお選び下さい。(2つまで)

図表16



(5) 同様に、今後3年程度のスパンで、外需のマーケットとして、数量ベースで自社製品・サービスの販売減が懸念される地域はどこであるとお考えですか。お考えに近いものをお選び下さい。(2つまで)

図表17



－回答者業種分類－

製造業	63人
食品	10
繊維・紙	2
化学製品	13
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	5
電気機器	15
輸送用機器	3
その他製品・製造	10
非製造業	150人
建設	13
商業	22
銀行	10
その他金融	12
証券	3
保険	7
不動産	8
運輸・倉庫	14
情報・通信	17
電力・ガス	5
サービス(コンサルティング、研究所)	11
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	3
サービス(広告)	2
サービス(その他)	16
その他	2
回答者総数	213人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	167人
各地経済同友会代表幹事計	46人
北海道・東北	9
関東	2
中部・北陸	8
近畿	5
中国・四国	13
九州・沖縄	9
回答者総数	213人